

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係）

○登録者情報

七野 司（しちの つかさ）

所在地 大阪府

組織名・所属 役職 貝塚市総合政策部行財政管理課参事
兼公共施設マネジメント室長



略歴

2001 年 貝塚市役所入庁 建築技術職員として公共施設の営繕業務に従事
2012 年 庶務課ファシリティマネジメント担当
2022 年 建築住宅課参事
2023 年 現職

○主な取組内容・実績

・公共施設における法定点検の一括発注、公共施設点検マニュアルの策定、民間賃貸住宅を活用した市営住宅の PFI の実施、市民意見交換会等を経て公共施設等総合管理計画・個別施設計画の改定・実施

＜専門人材の確保＞

・2024 年 8 月、泉州地域自治体、民間事業者、大阪大学により「泉州地域 PPP/PFI プラットフォーム」を形成し、ソフト事業の広域連携として「泉州地域公共施設マネジメントサポーター 制度」の運用を開始した。公共施設やインフラに係るマネジメント分野における技術職員不足という共通課題解決の推進を図るために、広域連携や官民連携の経験のある職員や部署をサポート者として登録することで、情報や知識・ノウハウの共有、人材育成の促進を図る。

＜事務の共同実施＞

・2023 年 2 月に貝塚市が中心となって近隣 4 市町とともに国土交通省の先導的官民連携支援事業に申請し、「公共施設に関する広域連携及び官民連携の導入可能性調査」が採択され

た。この調査の中で、法定点検一括発注の広域連携等に関して調査を行い、2025 年は貝塚市を含む近隣 6 市町で引き続き公営住宅維持管理の広域連携に向けて協議を行っている。

・インフラの維持管理を広域連携により実装するため、貝塚市が発起人となり泉州地域 12 市町及び大阪府とで、国土交通省に地域インフラ群再生戦略マネジメントのモデル地域への申請を行い、2023 年 12 月に選定された。2025 年 12 月の計画策定に向けて議論を進めている。また並行して、2025 年度には道路、公園及び下水道の各分野で、モデル事業の実装を予定している。

○その他

- ・大阪大学招へい教員、大阪公立大学客員研究員
- ・博士（工学）、一級建築士、認定ファシリティマネジャー（CFMJ）
- ・国や地方公共団体の研修、一般財団法人全国建設研修センター等の講師経験多数
- ・大学、シンポジウム等の講演経験多数

・執筆実績

「官民連携による公共施設マネジメントにおける合意形成に関する一考察」（日本建築学会『学術講演梗概集』2018 年 7 月）

「公共施設マネジメントにおける個別施設計画の策定状況に関する研究 大阪府及び大阪府下市町村における取組について」（日本建築学会『学術講演梗概集』2019 年 7 月）

「公立図書館における指定管理者制度の導入から運用開始までの合意形成プロセスに関する一考察」（日本建築学会『日本建築学会技術報告集』2024 年 2 月）

・専門人材の確保、事務の共同実施については、「泉州地域公共施設マネジメントサポーター制度」の運営という経験があるため、広域連携による技術職員の有効活用につながるような助言が可能です。

・事務の共同実施については、公共施設に関する広域連携及び官民連携の導入可能性調査や地域インフラ群再生戦略マネジメントの計画策定と実装に向けた取り組みという経験があるため、公共施設・インフラマネジメントの広域連携に向けた助言が可能です。

アドバイザー取組分野 一覧

氏名： 七野 司

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
対象事業	1	水道事業		11	船舶事業
	2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
	3	工業用水道事業		13	市場事業
	4	軌道事業		14	と畜場事業
	5	自動車運送事業		15	観光施設事業
	6	鉄道事業		16	宅地造成事業
	7	電気事業		17	駐車場整備事業
	8	ガス事業		18	介護サービス事業
	9	病院事業		19	その他事業()
	10	下水道事業		20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
事業共通		1	公営企業会計の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9	料金改定
		3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化等		13	維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14	その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業			下水道事業	
	1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
	2	原材料調達のコスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	☐	2	財務書類の整備・早期作成	
	☐	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	☐	4	公共施設マネジメントへの活用	
	☐	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	☐	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	☐	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	☐	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	☐	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	☐	5	その他(PPP/PFIによる公共施設の運営、広域連携による公共施設・インフラマネジメント)	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	DXの機運醸成	
	☐	2	情報システムの標準化・共通化	
	☐	3	マイナンバーカードの利活用の推進	
	☐	4	行政手続のオンライン化	
	☐	5	データ利活用・EBPM	
	☐	6	BPR・業務改革	
	☐	7	自治体職員のデジタル人材への育成	
	☐	8	外部デジタル人材の確保	
	☐	9	セキュリティ対策	
	☐	10	消防防災DX	
	☐	11	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
	☐	2	地域共生・地域福祉型再エネの立地	
	☐	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
	☐	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
	☐	5	ゼロカーボン・ドライブ	
	☐	6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
	☐	7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
	☐	8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	☐	9	その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	公共施設の集約化等	
	☐	2	専門人材の確保	
	☐	3	事務の共同実施	